

2017 年度多文化関係学会 第 1 回理事会 議事録

日時: 2017 年 5 月 27 日(土)12:30-14:30

場所: 名古屋外国語大学 7 号館 3 階 737 教室 出席者(敬称略、以下同) 12 名: 松永、中川、田中、金本、湊、内藤、宇治谷、武田、松井、山田、趙、奥西

委任状 3 名: 伊藤、原、出口

1. 報告事項

(1) 2017 年度～2018 年度役職について

2017 年度～2018 年度の理事および地区研究会の委員長等、役職者の確認が行われた。

(2) 2017 年度活動計画について

1. 事務局長からの報告

- ・5 月 22 日付けの会員数(286 名)、昨年度退会者数(5 名)、年会費未納者数(83 名)との報告があった。
- ・学会誌のバックナンバーに関して Cinii から J-stage へのデータ移行手続きが 3 月に完了した旨、報告があった。

2. 財務委員長からの報告

- ・2016 年度収支決算書について、資料に基づき報告があり、健全な会計運営となっている旨、報告があった。

3. 地区研究会委員会委員長からの報告

- ・(北海道・東北地区研究会)今年度の予定は、未定。
- ・(中国・四国地区研究会)11 月 25 日(土)に開催予定。講師は山陽学園短期大学の江藤由香里氏。内容は移民の学力格差について。
- ・(九州地区研究会)北九州市立大学国際教育交流センターの小林浩明氏が委員に就任する旨の報告があった。2016 年度 3 月に開催された研究会について、石黒武人氏を講師に迎え、23 名の参加者を得た旨、報告があった。2017 年度の研究会については 6 月 22 日に開催予定。九州大学伊都キャンパスにて Hidasi Judit 先生を講師に迎え、ワークショップ形式で行う予定。
- ・(関東地区研究会)2017 年 3 月にミルトンベネット氏による半日ワークショップを開催し、60 名を超える参加者を得た旨の報告があった。内容については HP に掲載済。また 2017 年度第 1 回目の研究会を、7 月 23 日明海大学にて開催する予定であることが報告された。石井敏先生を偲ぶ会および明海大学非常勤講師の田崎國彦氏による講演で企画中。

4. 第 16 回大会準備委員会からの報告

年次大会の準備状況について、当日欠席の伊藤理事に代わり、中川理事よりスケジュール

と内容の報告があった。詳細が決定次第、HPに掲載していく予定。

5. 学会誌編集委員会からの報告

多文化関係学第14巻の投稿論文と査読の状況について報告があった。5月20日に第1回目の編集会議が開催された。次回は8月9日に開催し、査読結果について審議する予定。また、投稿規定の改定予定についても報告があった。投稿論文送付先および送付部数について(3部から1部へ)内容を変更することを検討中である旨の報告があった。

6. 学術委員会からの報告

4月7日に開催された学術委員会について報告があった。特定課題研究、年次大会における石井奨励賞、学会創立15周年記念出版企画について懸案事項の提示がなされた。特定課題について、審査員を学術委員会と学会誌編集委員会から1名ずつ選出する予定である旨の報告があった。

7. ニュースレター委員会からの報告

6月にHPにアップロード予定のニュースレターの準備状況について報告があった。

8. その他

科学研究費補助金申請の枠組みに、「コミュニケーション」等、多文化関係の分野に適切な分野設定が存在しないことに関し、他学会とのコラボにより新たに枠組みを文科省に提案する可能性があるとの報告が中川理事よりあった。この件については今後引き続き検討していくことになった。

2. 審議事項

1. 学会誌編集委員会に対する活動助成金について

編集委員が東京で会議を行う場合の交通費補助を認めるルール作りについて審議が行われた。理事会開催時の理事に対する現行の交通費支給ルールを適用することが承認された。

2. 2017年度予算案について

財務委員会委員長より資料に基づき、2017年度予算案に関する詳細について説明があり、その内容が承認された。

3. 特定課題研究について

今後の実施形態について審議がなされた。学術委員会委員長より以下の提案があり、その内容が承認された。

- ・2017年度分については、6月1日～7月20日の期間で応募を受けける。
- ・8月中旬に協議し、8月下旬に申請者に通知する予定。
- ・応募者の人数については2名以上の応募とする。
- ・期間は1年ないし2年。
- ・助成額は1万円ないし2万円。
- ・学会誌への投稿は義務とするが、審査は他の投稿論文と同じ基準で行う。

その他、学会誌投稿の期限を設けるべきではないか、学会誌投稿を義務付ける代わりに年次大会での口頭発表を義務付ける方が現実的ではないか等、意見が出されたが、2017年度については現行にそって実施することとし、2018年度以降分については今後も継続審議していくことが承認された。

4. 広域委員会の立ち上げについて

若手研究者の育成を目的として、若手会員間のネットワークづくり、若手会員の上の世代とのネットワークづくりを可能とするために、地区研究会の枠を超えたテーマごとの研究会を作る可能性について、学術委員会委員長から提案がなされた。地区研究会を合同で開催し若手に発表機会を提供する等のアイデアが出され、今後も継続審議していくことが承認された。

5. 出版企画について

前理事会からの申し送り事項である15周年記念出版の可能性について審議された。学会創立15周年は昨年既に終わっていることから、20周年記念出版に向けてこれから具体的アイデアを出し合い、準備を進めていくことが承認された。